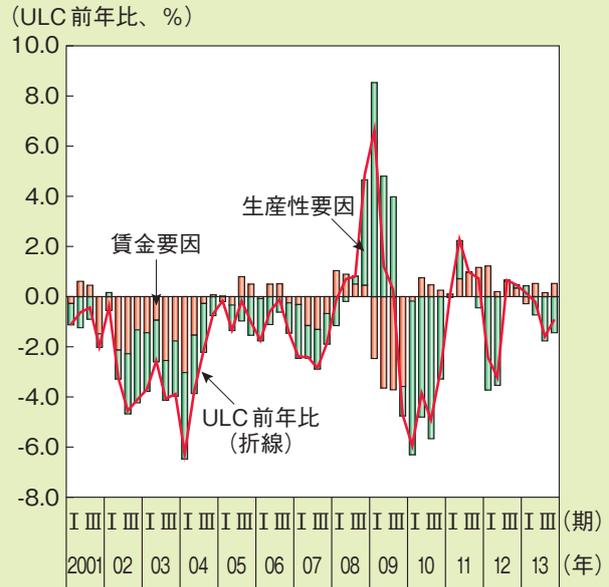
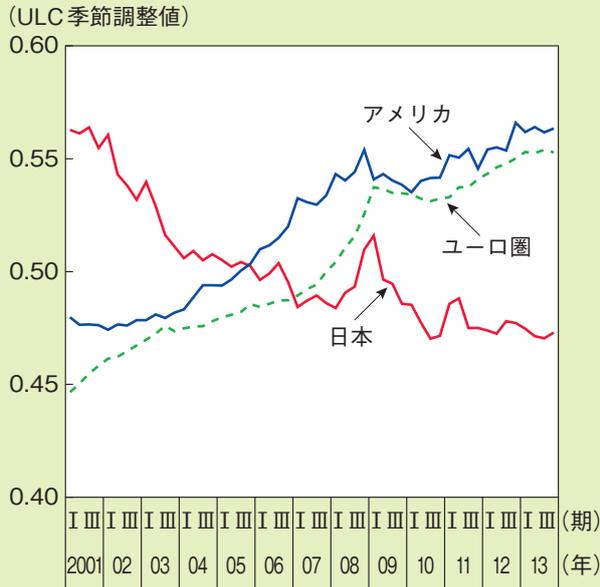


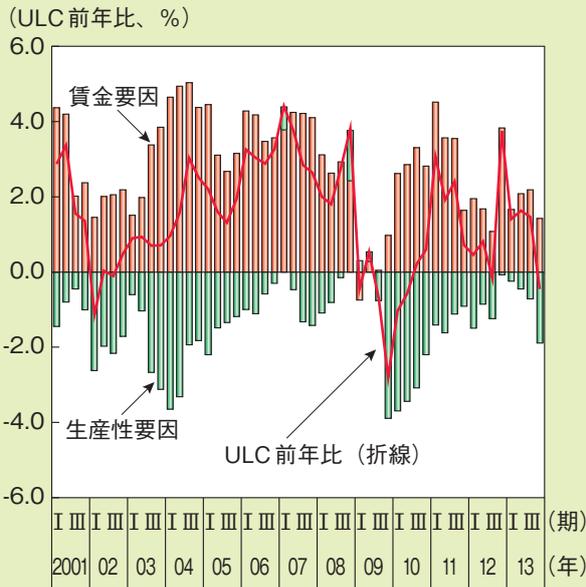
第2-1-12図 単位労働コストの動向

下落が続いてきた日本の単位労働コストは2013年後半以降、上昇の兆し

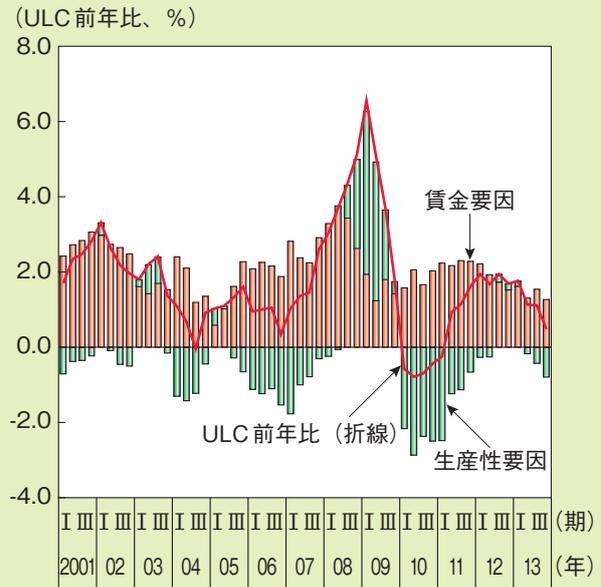
(1) 日米欧の単位労働コスト (ULC) の比較 (2) 日本の単位労働コスト (ULC) の推移



(3) アメリカの単位労働コスト (ULC) の推移



(4) ユーロ圏の単位労働コスト (ULC) の推移



(備考) 1. Eurostat, OECD, stat より作成。  
 2.  $ULC = \text{名目雇業者報酬} / \text{実質GDP} = (\text{名目雇業者報酬} / \text{労働投入}) / (\text{実質GDP} / \text{労働投入}) = \text{賃金要因} / \text{生産性要因}$

リスク指数をみると、デフレ脱却に向けて改善の動きがみられた2007年と同じ水準までリスクは低下しており、デフレ脱却に向けて着実に進んでいるといえよう（第2-1-13表）。2007年と比べると、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）がデフレリスク指数から外れる一方で、マネタリーベースの前年比と比べて広義流動性の前年比が低いという意味でリスク要

第2-1-13表 デフレリスク指数の推移

デフレ脱却に向けて着実に進んでいるものの、金融面の一層の改善が必要

(暦年)

	指標	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
物価	消費者物価指数(総合)	1	0	0	1	1	1	1	0
	消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	1	1	0	1	1	1	1	0
	GDPデフレーター	1	1	1	1	1	1	1	1
アウトプットギャップ	GDPギャップ増減	0	0	1	0	0	0	0	0
	GDPギャップ水準	0	0	1	1	1	1	1	0
	実質GDP成長率	0	0	0	1	1	1	0	0
株価	TOPIX	0	0	1	1	1	1	1	0
為替	実質実効為替レート	0	0	1	0	0	0	0	0
銀行貸出	名目GDP成長率との差	0	0	0	0	1	0	0	0
	対前年伸び率の累積	1	1	1	1	1	1	1	1
通貨供給	マネタリーベースと広義流動性	0	0	0	0	1	1	1	1
デフレリスク指数		0.36	0.27	0.55	0.64	0.82	0.73	0.64	0.27

- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「金融経済統計」、日経NEEDS - Financial QUESTにより作成。  
 2. GDPギャップは内閣府による試算値。  
 3. デフレリスク指数は、IMF「Deflation: Determinants, Risks, and Policy Options - Findings of an Interdepartmental Task Force」(2003.4.30)に基づき算出。各指標の値を単純平均。  
 4. 「消費者物価指数」、「GDPデフレーター」は、第4四半期の対前年同期比が0.5%未満の場合「1」。  
 5. 「GDPギャップ増減」は、「第4四半期のGDPギャップ」と「前年同期のGDPギャップ」との差(引き算)がマイナス、かつ差の絶対値が2%ポイント以上の場合「1」。  
 6. 「GDPギャップの水準」は、第4四半期のGDPギャップがマイナス、かつその絶対値が2%以上の場合「1」。  
 7. 「実質GDP成長率」は、過去3年間を通じた成長率が、過去10年間における年平均成長率よりも低い場合「1」。  
 8. 「TOPIX」は、該当年12月の数値が36ヶ月前の水準よりも低下している場合「1」。  
 9. 「実質実効為替レート」は、第4四半期の対前年同期比が4%以上の場合「1」。  
 10. 「名目GDP成長率との差」は、第4四半期における銀行貸出残の対前年同期比が、第4四半期における名目GDPの対前年同期比よりも小さい場合「1」。  
 11. 「対前年伸び率の累積」は、銀行貸出残について、過去3年間の累積の伸びが10%ポイント未満の場合「1」。  
 12. 「マネタリーベースと広義流動性」は、広義流動性の対前年比が、マネタリーベースの対前年比と比較して2年連続で2%ポイント以上低い場合「1」。

因となっている。これは、広義流動性の前年比は2007年とほぼ同程度<sup>27</sup>となっているものの、日本銀行による大胆な金融緩和によりマネタリーベースが大幅に拡大したことが影響しており、実質的には2007年よりもデフレリスクは低いとみることができる。しかし、過去3年間の銀行貸出残高の累積の伸びが10%未満にとどまっていることも含めて金融面の指標の改善は依然として緩やかなものとなっている。また、デフレリスク指数はデフレに陥る現在のリスクが低下したことを示す一方、将来のリスクも小さいことを意味しない。デフレ脱却に向けて、引き続き強力な取組が求められる。

注 (27) 2007年の前年比3.2%に対し、2013年は同3.0%。